

第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和4年度 進捗評価

第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価（令和4年度）について

1 総合戦略策定の趣旨

安曇野市の人口は、2010年をピークとして減少局面に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると今後30年間（2015年～2045年）で、総人口は約20%減少し、年少人口及び生産年齢人口は、それぞれ約38%、約34%減少する見通しです。

一方、老年人口は、推計値が公表されている2045年まで、増加の一途を辿る見通しとなっています。

人口減少が進む中、「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）は安曇野市の人口減少を和らげつつ、人口減少に適応した地域をつくる「地方創生」の取り組みを推進するために策定するものです。

2 総合戦略の位置付け

総合戦略は、人口の現状分析と将来展望を示す「安曇野市人口ビジョン」を基礎資料とした、人口減少の克服を目的とする計画であり、次の性格を有しています。

- まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 自治基本条例（平成29年安曇野市条例第4号）第14条第1項に規定する総合計画の下位計画
- SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するもの

3 計画の期間

2020（令和2）年度から2024（令和9）年度まで

4 進捗管理の趣旨

数値目標やKPIといった指標を基に、「安曇野市総合計画審議会」において、毎年度、進捗状況を確認し、PDCAサイクルを回すことで実効性を高めることとしています。

なお、検証結果については、市議会に報告するほか、安曇野市公式ホームページにおいて公表します。

5 第2次安曇野市総合計画 後期基本計画との関連

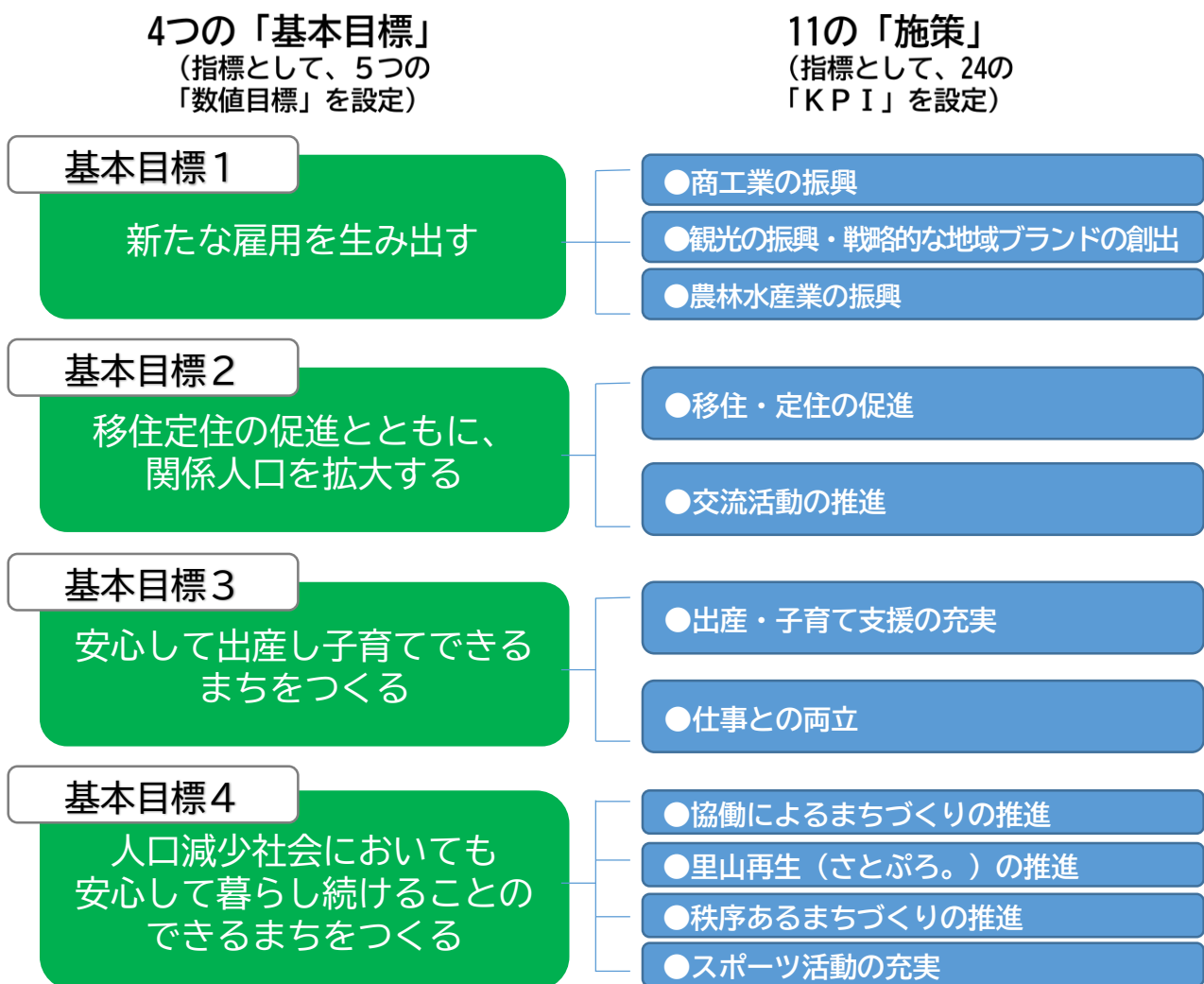
令和5年4月に策定した「第2次安曇野市総合計画後期基本計画」（以下、「総合計画」）と統合するとともに、計画期間を3年間延長しています。令和6年度に実施する令和5年度以降の「総合戦略」の進捗評価は、「総合計画」の進捗をもって行うこととします。

6 総合戦略の構造

総合戦略は、政策分野毎に4つの「基本目標」を設定し、「基本目標」を実現するため、11の「施策」を定めています。

なお、総合戦略では、施策等の進捗状況を客観的に把握・評価するため、以下の指標を設定しています。

- ・基本目標＝「数値目標」・・・5項目
- ・施策＝「KPI（重要業績評価指標）」・・・24項目



7 進捗状況の判定方法

数値目標及び KPI（重要業績評価指標）の進捗状況は、次の基準により評価しています。

(1) 数値の「積み上げ（累計値）」を目標としているもの

A 評価	実績値／目標値が 100%以上
B 評価	実績値／目標値が 80%以上～100%未満
C 評価	実績値／目標値が 80%未満
測定不能	統計が未公表のもの、特段の事情があり事業が実施できなかったもの、該当年度の数値目標を 0 としているもの等

(2) 数値の評価対象が「単年」であるもの

A 評価	策定時の基準値及び前年より改善
B 評価	策定時の基準値以上だが、前年以下
C 評価	策定時の基準値未満
測定不能	統計が未公表のもの、特段の事情があり事業が実施できなかったもの、該当年度の数値目標を 0 としているもの等

(3) 上記 2 つの基準に当てはまらないもの

施策の進捗状況等に応じ、個別に評価を実施。

8 基本目標(数値目標)に対する評価

A評価となった数値目標は、「生産年齢人口に占める就労者数の割合」、「認定農業者数」、「社会増減数」の3つとなりました。

中でも、「社会増減数」は、目標値 300 人に対して実績が 574 人と大幅に上回っています。「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」は昨年度を下回りましたが依然高い水準にあります。

一方、評価が低調であった数値目標は「自然増減数」となりました。人口減少や少子高齢化が避けられない中ではありますが、健康づくりや結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り、人口減少を緩やかな維持に努める必要があります。

なお、令和5年4月に策定した総合計画の中で、目標人口の見直しとともに、「自然増減数」、「社会増減数」とともに目標人口に沿った数値に再設定しています。

◆基本目標（数値目標）の評価

基本目標	内容	数値目標	目標値	実績値	評価
基本目標1	新たな雇用を生み出す	生産年齢人口に占める就労者数の割合（％）	22.1％	22.7％	A
基本目標1	新たな雇用を生み出す	認定農業者数（人）	280 人	289 人	A
基本目標2	移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する	社会増減数（人）	300 人	574 人	A
基本目標3	安心して出産し子育てできるまちをつくる	自然増減数（人）	▲472 人を維持	▲730 人	C
基本目標4	人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる	安曇野市に住みたいと思う市民の割合（％）	75.9％より増加	78.2％ (前年 78.6％)	B

9 基本目標に紐づく施策(KPI)の評価(個別)

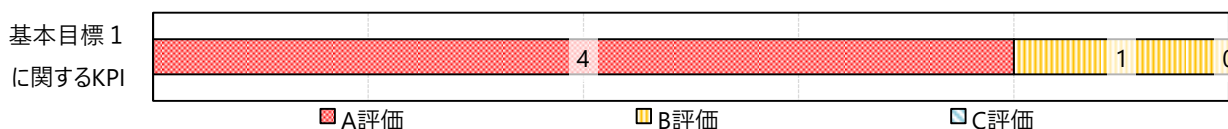
基本目標1「新たな雇用を生み出す」

KPIの名称(単位)	R4目標値	R4実績値	評価
新規起業者数(人) 累計	8	21	A
企業誘致数(社) 累計	5	5	A
観光消費額(億円)	80	94	A
外国人延べ宿泊者数(人)	24,200	12月公表予定	測定不能
新規就農者数(人) 累計	30	32	A
林業従事者数(人)	56	55	B

基本目標1を構成する施策のKPIのうち、A評価は、「新規起業者数(人)」、「企業誘致数(社)」及び「新規就農者数(人)」、「観光消費額(億円)」となりました。

なお、「観光消費額(億円)」は新型コロナの影響を踏まえ、令和4年度に目標値を修正しています。

また、「外国人延べ宿泊者数(人)」は、令和2、3年度と同様に大幅な落ち込みが予想されます。

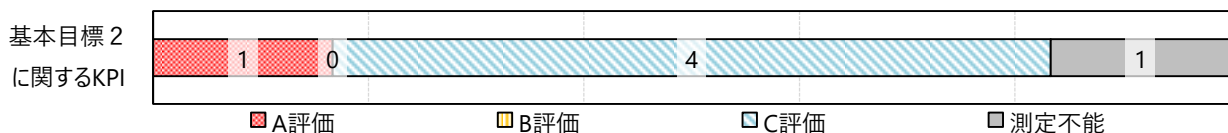


基本目標2「移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する」

KPIの名称(単位)	R4目標値	R4実績値	評価
移住支援による移住者数(人)	80	92	A
新規就労移住マッチング(件) 累計	12	9	C
小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合(%)	38.8より増加	28.8	C
50歳未満の再来訪率(%)	73より増加	69	C
農家民宿受入生徒等数(人)	1,486	0(未実施)	測定不能
産直センター販売額(千円)	14,878	12,647	C

基本目標2を構成する施策のKPIのうち、「移住支援による移住者数」が唯一A評価となりました。この数値は、基本目標2の数値目標である「社会増減数(人)」にも寄与していると考えられます。

一方、他のKPIはC評価または測定不能となっています。この一因として、コロナ禍により社会活動、交流活動が大きく制限されたことが考えられます。コロナ禍で中断された交流活動が多かった中、今後はアフターコロナの中でいかに関係人口の創出を図っていくかが重要になります。



基本目標3「安心して出産し子育てできるまちをつくる」

KPIの名称（単位）	R4目標値	R4実績値	評価
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合（％）	38.3より増加	28.3	C
待機児童の縮減（人）	7より減少	0	A
放課後児童クラブの6年生までの受入れ拡大（施設） 累計	1	2	A
実践型業務研修による就業者数（人）	2	0（未実施）	測定不能
テレワークセンター登録者数（人）	60	115	A

基本目標3を構成する施策のKPIのうち、A評価となったのは、「待機児童の縮減（人）」、「放課後児童クラブの6年生までの受入れ拡大（施設）」及び「テレワークセンター登録者数（人）」です。

一方で、C評価となったのは「出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合」となりました。38.5%⇒28.3%と10ポイント以上低下しており、今後の子育て支援の充実は安曇野市の課題といえます。

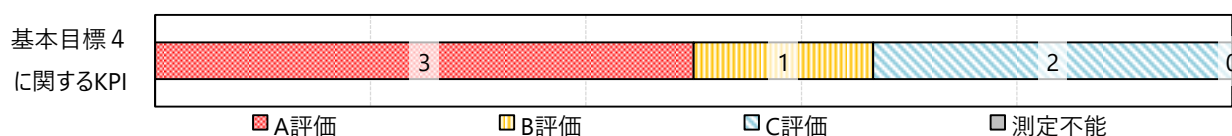


基本目標4「人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる」

KPIの名称（単位）	R4目標値	R4実績値	評価
区への加入世帯数（世帯）	29,159	28,635	C
市民活動サポートセンター登録団体数（団体）	211	192	B
地区防災訓練の実施率（％）	70以上	57	C
さとぷろ。サポーター登録者数（人）	220	368	A
居住誘導区域内の新築件数割合（％）	40以上	41	A
自転車活用推進計画の策定検討（－）	策定	策定	—
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合（％）	28.5より増加	39.6	A

基本目標4を構成する施策のKPIでA評価となったのは、「さとぷろ。サポーター登録者数（人）」、「居住誘導区域内の新築件数割合（％）」、「スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合（％）」です。

特に、「スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合（％）」は策定時より10ポイント以上上昇しており、スポーツ施設やアウトドア環境の整備が寄与していると考えられます。

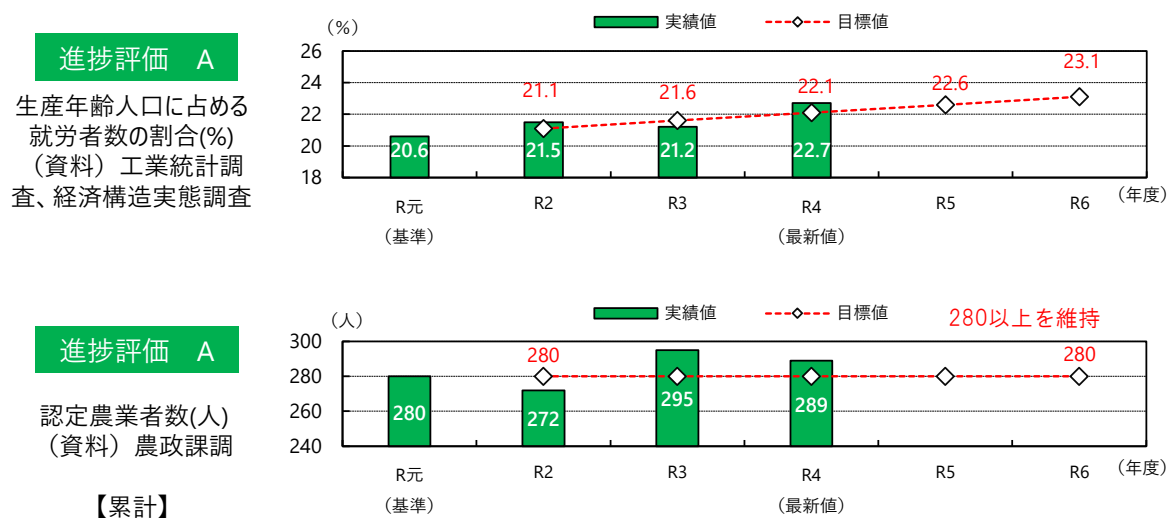


4 つの「基本目標」と 11 の「施策」に関する

個別評価

基本目標	I 新たな雇用を生み出す
基本的方向	○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。 ○観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。
対応する 主要施策	I-1. 商工業の振興 I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出 I-3. 農林水産業の振興

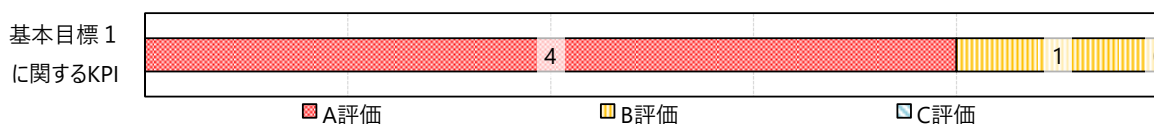
◆数値目標の推移



◆数値目標に対する評価

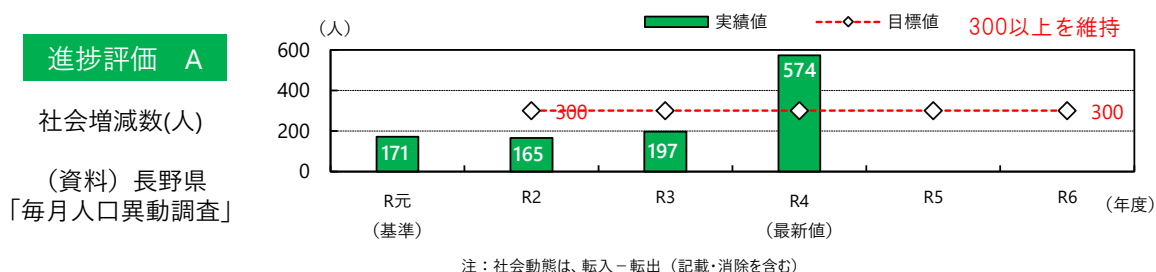
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
生産年齢人口に占める就労者数の割合	A	R4年度では目標値には至りませんでした。今後は県と協力実施している UIJ ターン補助金の対象者の緩和などにより、市で働く方を増やしていきます。また、働く場の創出のため、企業誘致について、進出相談は複数あることから、産業団地の整備に向け地元関係者に説明し、理解を得ながら進めていきます。
認定農業者数	A	令和4年度の認定農業者数は289人であり、目標値以上となりました。しかしながら、認定農業者も高齢化が進んでいることから、農地の受け皿として、認定農業者の確保育成は重要であり、引き続き育成支援をしていきます。

◆対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。 ○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。
対応する 主要施策	2-1. 移住・定住の促進 2-2. 交流活動の推進

◆数値目標の推移



◆数値目標に対する評価

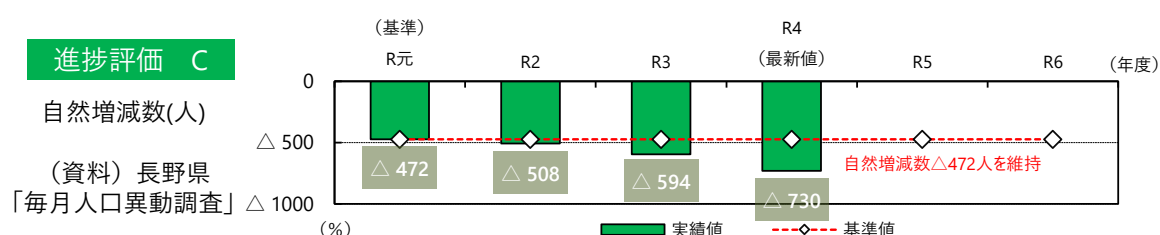
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
社会増減数	A	平成 29（2017）年以降、社会増減数はプラスに転じており、令和 4 年末の社会増減者数は目標値を大幅に超える 574 人となりました。 今後も移住定住の対象となるターゲットを若者・子育て世代に定め、効果的な情報発信やきめ細やかなサポートを行い、移住者の増加を図ります。

◆対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
基本的方向	○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。 ○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。
対応する 主要施策	3－1. 出産・子育て支援の充実
	3－2. 仕事との両立

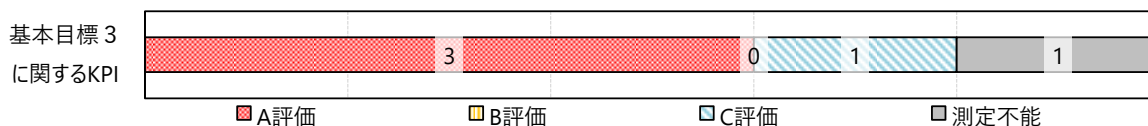
◆数値目標の推移



◆数値目標に対する評価

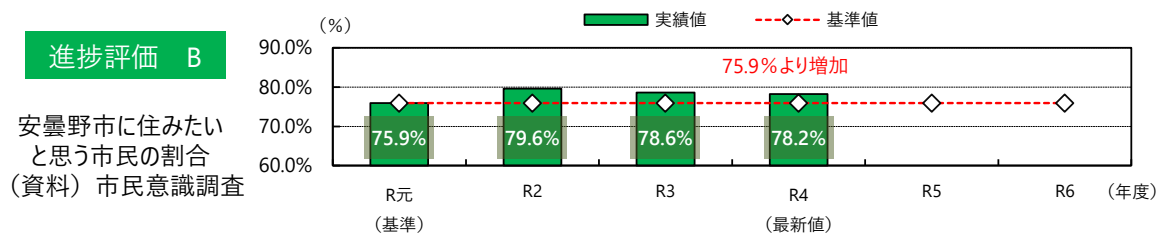
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
自然増減数 (年間)	C	自然増減数の現状維持(▲473人)とした目標に対し、令和4年における自然増減数は▲730人となりました。 これは、高齢者世代の自然減に加え、若者世代の社会減が影響していると考えられます。 今後、自然増減数を維持するため、高齢者を対象とした健康寿命の延伸支援に加え、結婚サポート事業や子育て支援の充実を図ります。

◆対応する施策で設定した KPI (重要業績評価指標) の評価



基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。 ○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。 ○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。
対応する 主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進
	4-2. 里山再生（さとぶろ。）の推進
	4-3. 秩序あるまちづくりの推進
	4-4. スポーツ活動の充実

◆数値目標の推移



◆数値目標に対する評価

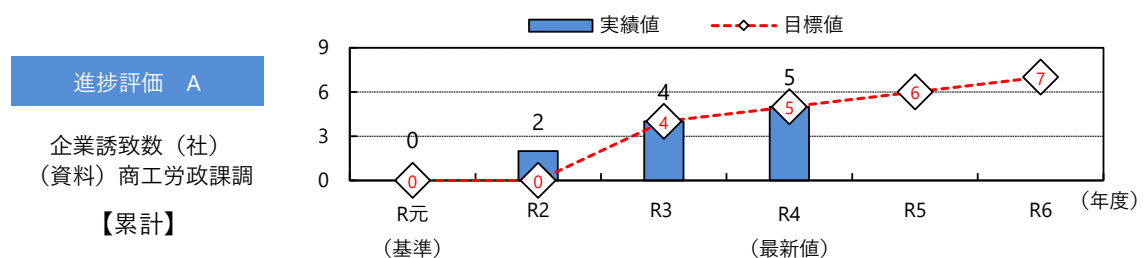
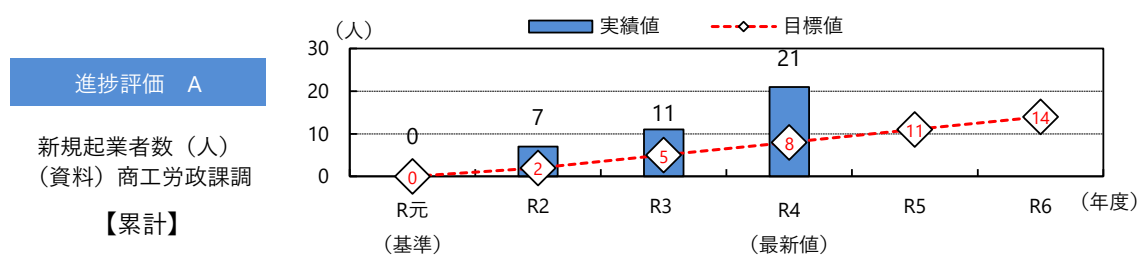
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
安曇野市に住みたいと思う市民の割合	B	前年はやや下回ったものの、「ずっと住みたい」「将来的には安曇野市に戻って住みたい」と回答した人は、2年連続で基準年より高いポイントになっています。 今後も、市への定住意向やシビックプライドの醸成のために、協働の推進や自然環境の保全、スポーツ活動の充実など住みやすく、魅力的なまちづくりを推進します。

◆対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-1. 商工業の振興
施策の基本的方向	○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規起業者数	人	0	7	11	21	—	—
企業誘致数	社	0	2	4	5	—	—



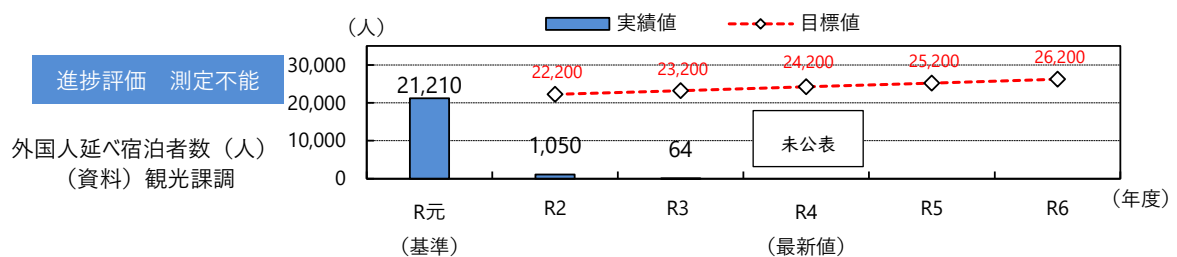
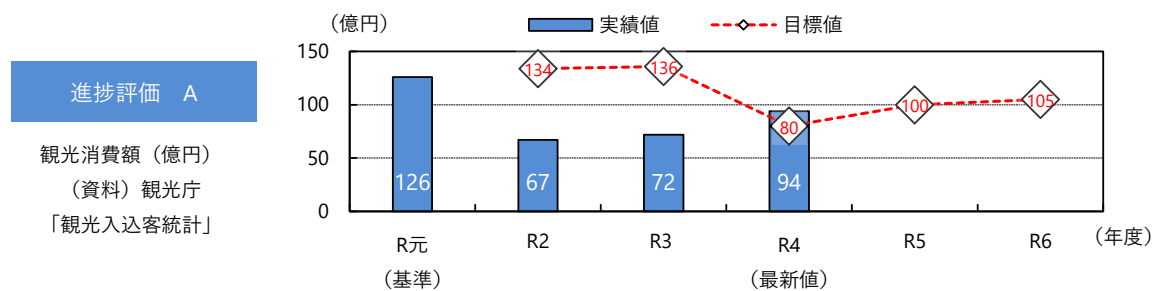
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
新規起業数	A	全 10 名のうち、創業実現セミナー受講者の創業が 5 名、空き店舗を活用した創業が 5 名でした。創業者が安定して事業を展開していくため、商工会と連携し、経営相談など継続した支援をしていく必要があります。
企業誘致数	A	令和 4 年度における企業誘致件数は 1 件となりました。平成 30 年度から実施している地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金の効果が表れているものと考えられます。

令和 4 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労働課	創業支援	・創業実現セミナー（3 講座）を開催し 44 名受講 ・セミナー受講者から 5 名創業	創業レベルに応じた支援を行っております。地域の担い手となる次世代経営者育成を支援していきます。
商工労働課	企業誘致	・青木花見産業団地、島新田工業団地周辺の産業団地整備に向け、周辺地権者の意向調査を行いました。	市内への企業進出の要望相談があるため、産業団地の整備に向け、地権者及び地元関係者へ説明し、理解を得ながら進めていきます。



基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出
施策の基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光消費額	億円	126 (2018)	67	72	94	—	—
外国人延べ宿泊者数	人	21,210 (2017)	4,430	1,050	12月公表予定	—	—

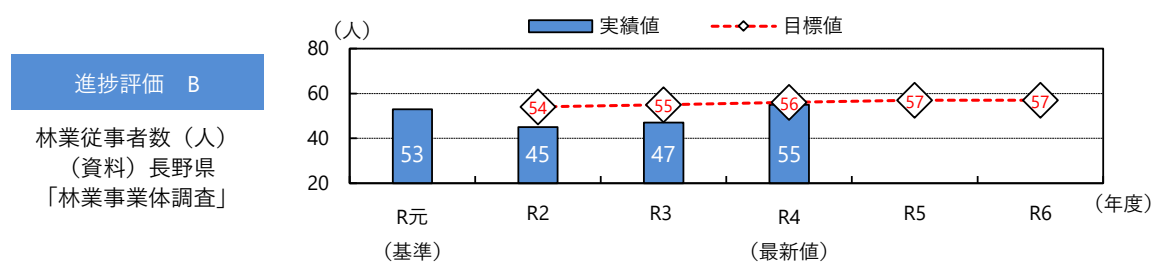
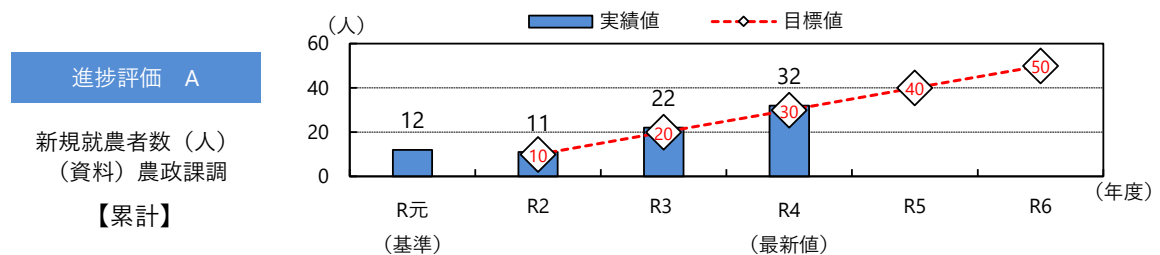


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
観光消費額	A	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに加え、感染症対策に配慮したイベントや、穂高神社の式年遷宮の開催、全国旅行支援などの効果もあり、前年度に比べ観光地利用者数、観光消費額ともに増加しました。
外国人延べ宿泊者数	測定不能	新型コロナウイルス感染症の入国規制により、外国人観光客の訪日者数が激減しています。令和5年4月に制限が撤廃されることから、目標達成のため、アフターコロナに向けたプロモーションや受入体制を充実させる必要があります。（※最新値は県が12月公表予定）

令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光課	観光地経営・人材育成	・地域通訳士制度による、英語観光ガイド養成講座を通年で開催、7名の受講者のうち6名が修了・合格	登山や自転車、まちあるき等の体験型観光を担う「地域通訳案内士」の育成と合わせ、創業や観光事業者とのマッチングなど、活動の支援が課題です。観光協会等を通じた営業や他の事業者との連携強化を支援します。
観光課	受入体制の整備	・前年度から実施していた、燕岳稜線の公衆トイレを環境配慮型のトイレに改修する工事が完了した ・光城山に、主な登山コース以外も安全に利用できるよう、登山口と山頂周辺に多言語対応の道標を計10基設置した	本市の魅力の一つである北アルプス登山口の駐車場不足や、二次交通、通信環境など多くの課題があります。 混雑状況を可視化し、確認できるシステムの導入や、二次交通機関との連絡手段等、今後も来訪者に快適な旅行をしてもらえる整備を推進します。
観光課	体験型観光・滞在周遊型観光の推進	・世界的な観光の潮流であるアドベンチャーツーリズムに対応するため、スイスで開催されたアドベンチャートラベルワールドサミット2022に参加し、受入体制、交通状況、DMO運営状況を調査し、第2次観光振興ビジョンの施策に反映した	個人化、多様化する観光ニーズに対応しつつ、観光消費額を増加させていく必要があります。 新たな観光需要に対応し、点から線へとつなげていくため、自然や歴史文化などを活かし、インバウンドにも対応したアドベンチャーツーリズムなどの滞在型観光を推進します。
観光課	地域資源「天蚕」振興	・Silk Idea Competitionを開催し、全国の服飾専門学校生10名が参加。天蚕の新たな魅力や情報を発信した ・地域おこし協力隊員1名を採用し、飼育技術の習得などに取り組んだ	天蚕振興の地域ブランド確立のためには、生産量の安定、商品開発と後継者育成が課題です。 生産量安定化のため、信州大学との研究を進めるほか、後継者の育成と商品開発を図るため、コンペティションの開催、天蚕振興会や観光協会、関係協議会と連携し、国内・海外に向けたプロモーションを実施します。

基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-3. 農林水産業の振興
施策の基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規就農者数	人	12 (2018)	11	22	32	—	—
林業従事者数	人	53 (2018)	45	47	55	—	—

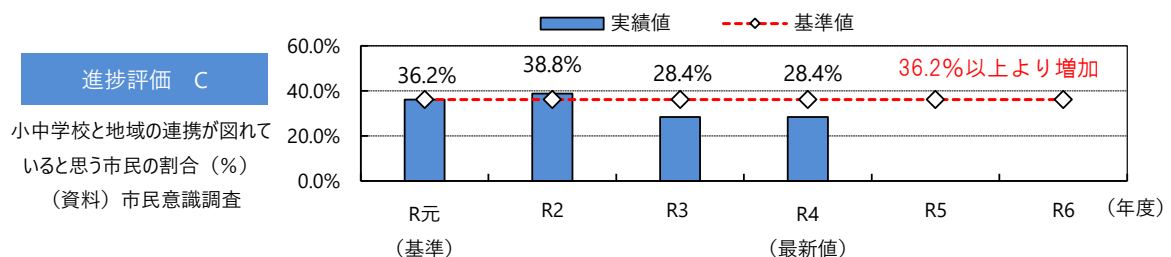
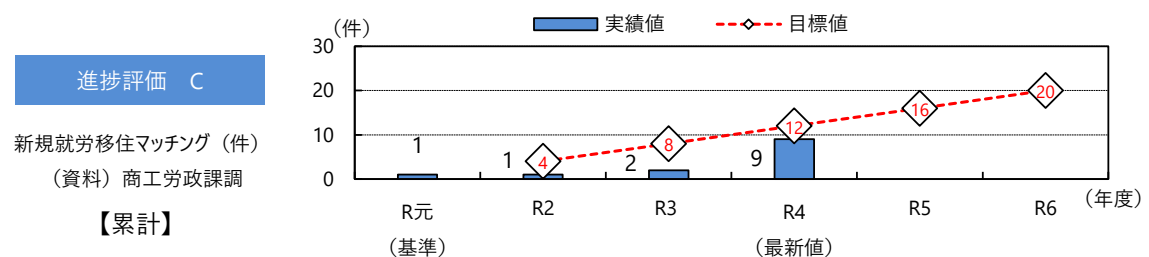
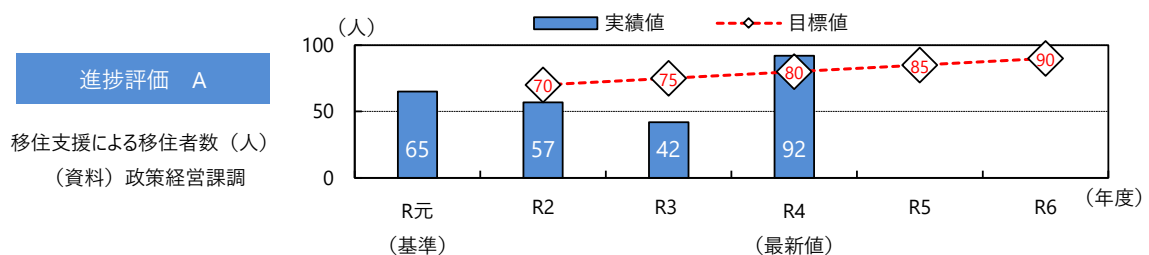


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
新規就農者数	A	新型コロナウイルスの影響により、首都圏での就農相談会には不参加となりました。また、田園回帰志向の高まりを受け、就農相談件数がほぼ前年度並みの 43 件ほど行うことができました。
林業従事者数	B	市有林森林整備及び松くい虫被害対策事業を計画的に発注し、労働の場を提供しています。昨年度の 45 人から 47 人と若干の増となっていますが、策定時の 53 人からは減少しています。 担い手不足を解消するため、安定的な森林整備等の業務を発注していく必要があります。

令和 4 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
農政課	就農支援	・国、県、市の各種補助事業等 を活用し新規参入者・農業後継者の支援を実施	新型コロナの影響はありましたが、オンライン及び対面方式にて首都圏での就農相談会に参加しました。 新規就農相談件数は令和 3 年度と比較して、ほぼ同じ状況です。 今後も、相談者に対し、支援内容等について丁寧な説明を行います。
農政課	海外への販路拡大	・シンガポールへの販路拡大に向けた事業の企画立案	東南アジアの中心地「シンガポール」への安曇野市産農産物の販路拡大におけた事業の企画立案に着手しました。立案に際して JETRO 長野と連携し取り組みます。
耕地林務課	林業の担い手確保	・市有林森林整備事業 皆伐・地拵え 約 2 ha を実施 ・松くい虫被害対策事業 松枯れ枯損木伐倒駆除 4,181 m³ を実施	林業全体的に労働者不足となっており、担い手確保に苦慮しています。 森林環境譲与税を財源として進める森林経営管理制度により、森林整備が行われていない個人有林等についても、今後、市が森林所有者の委託を受け、森林整備の推進を図ること、労働の場を拡大して提供していきます。

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2-1. 移住・定住の促進
施策の基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
移住支援による移住者数	人	65 (2018)	57	42	92	—	—
新規就労移住マッチング	人	1 (2019)	1	1	7	—	—
小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合	%	36.2 (2019)	38.8	28.4	28.4	—	—

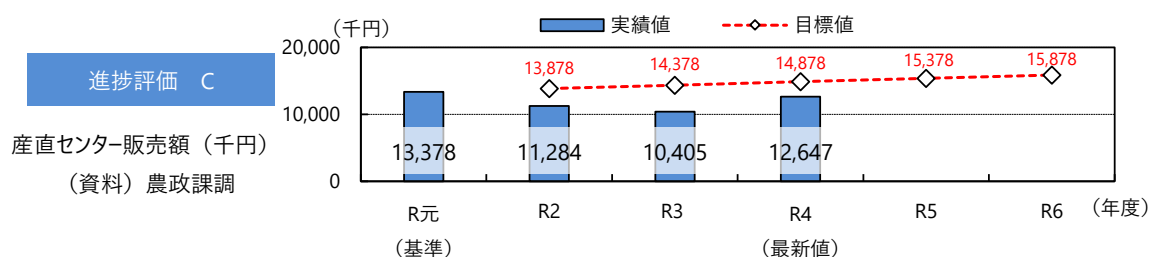
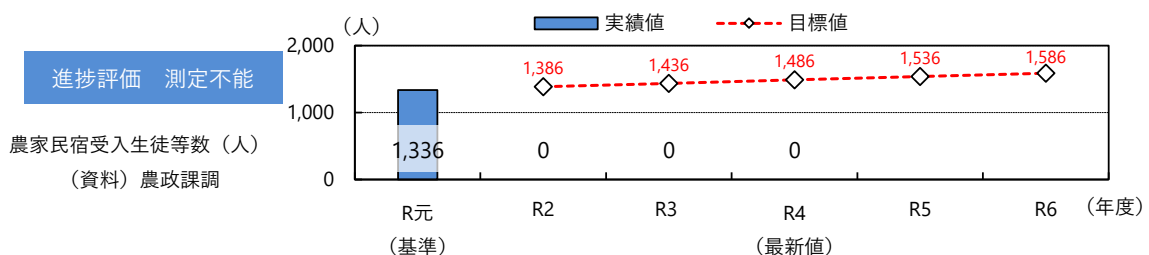
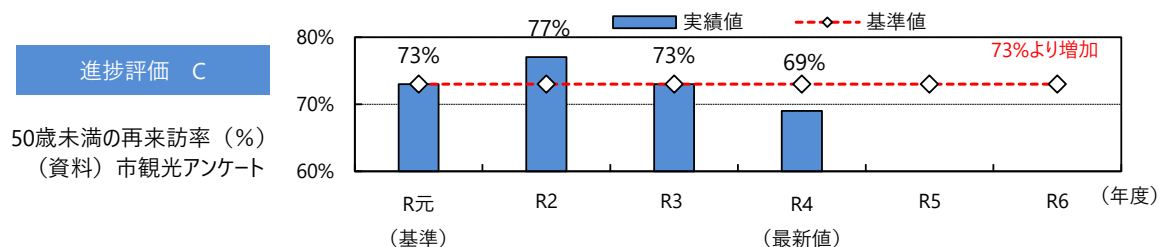


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
移住支援による移住者数	A	移住セミナーや個別相談など、移住サポート支援による移住者数は過去最高の 92 名となりました。これまでの移住施策の成果が現れていると思われます。
新規就労移住マッチング	C	令和 3 年度の新規就労移住者は 1 名でした。就労先が県の要件を満たした企業に限られており、移住希望があっても新型コロナの影響で行動が制限されていたことが低迷の要因と考えられます。
小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合	C	新型コロナ感染症の影響により、学校での支援活動が減少したことや学校運営協議会や地域学校協働活動など安曇野市コミュニティスクール事業の認知度の低さなどが影響したと考えられます。

令和 4 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
移住定住推進課	移住支援	・おためし住宅利用者数 135 人 ・移住セミナー（オンライン含む）11 回開催 265 名参加	新型コロナウイルスの影響で、首都圏での移住セミナーの開催数は 3 回となりました。 今後は、東京、名古屋、大阪などの主要都市での開催を行い、移住者数の増加を図ります。
商工労政課	UIJ ターン就業・創業移住支援	・市ホームページ、マッチングサイト等で事業紹介を実施 ・1 名がテレワークにより安曇野市に移住	令和 3 年度からは、テレワークなど、県の要件が拡大されました。就労支援に繋がるように幅広く周知を行っていきます。
学校教育課	安曇野市コミュニティスクール事業	・学校運営協議会の設置校数及び協議会開催件数 市立小中学校 17 校、協議会開催 50 件 ・学校ボランティアの活動実績 読み聞かせ 11 件、清掃活動 6 件、学習支援等 39 件、安全・見守り活動 6 件、部活動・クラブ活動 14 件、消毒 7 件、その他の活動 36 件	学校と地域の協働・連携によって子どもを育む「地域とともにある学校づくり」を実現するため、市立小中学校全校に学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動と一体的に推進を図りました。 事業の認知度の低さや学校へ地域住民の入りにくさなどもあり、学校と地域のネットワークづくりが課題です。 子どもがふるさとへの愛着や誇りを高めるための体験的で特色ある教育課程を充実させ、学校と地域の更なる連携を目指します。

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2-2. 交流活動の推進
施策の基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
50歳未満の再来訪率	%	73 (2016)	77	73	69	—	—
農家民宿受入生徒等数	人	1,336 (2019)	0	0	0	—	—
産直センター販売額	千円	13,378 (2018)	11,284	10,405	12,647	—	—



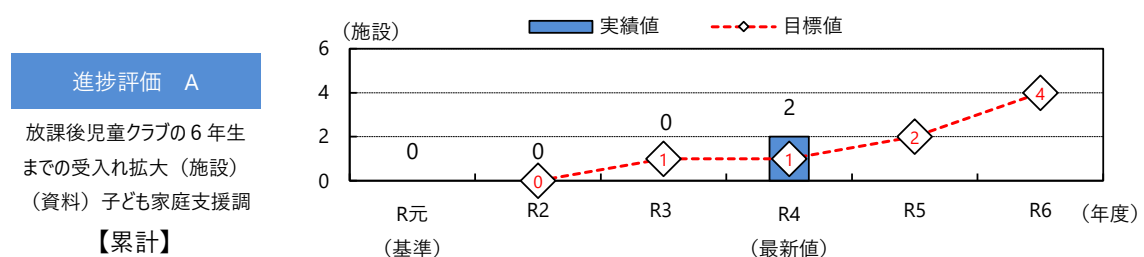
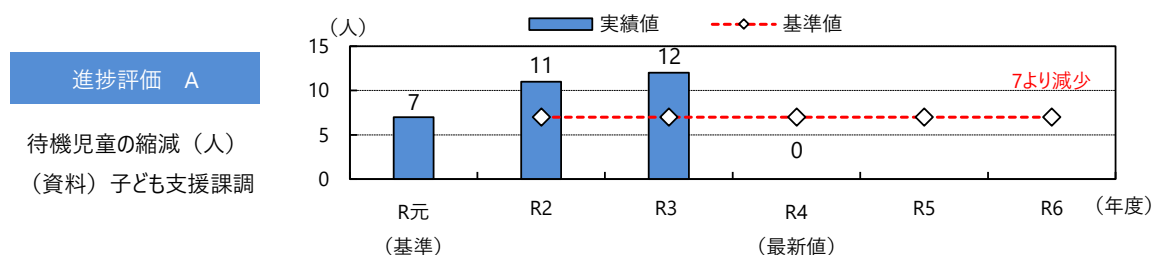
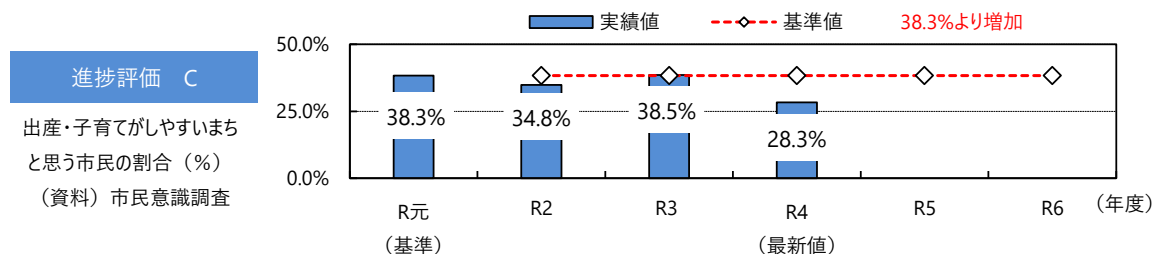
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
50 歳未満の再来訪率	C	新型コロナウイルスの影響により来訪者数は減少していますが、安曇野市への来訪者のリピーター率は高い傾向にあります。また、旅のスタイルや動機も変化してきており、来訪を促す体験型プログラムやイベントを充実させ、新規の「安曇野ファン」の獲得につなげます。
農家民宿受入生徒等数	測定不能	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、農家民宿の受け入れはすべてキャンセルまたは中止となりました。農家民宿連絡協議会幹事会において、コロナ禍での新たな受入方法として、日帰りの農業体験をプログラム化しました。
産直センター販売額	C	新型コロナ感染症の影響により、友好都市でのイベントの中止や武蔵野市のアンテナショップの出店回数の減少に伴い、販売額が減少しました。一方、銀座 NAGANO への出荷やふるさと納税返礼品での売上が大幅に増えたことで年度売上目標を達成しました。

令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光課	交流・観光	・新型コロナウイルス対策のため規模を縮小して「安曇野花火～安曇野の思い出～」を実施 ・信州安曇野ハーフマラソンを実施し 5,759 人が参加 ・「安曇野 de 宝探し」として、地域を回遊するリアル宝探しを開催 ・安曇野神竹灯を開催し、冬季の観光誘客につなげた約 34,000 人の来訪	新型コロナウイルス対策を実施しながら、安曇野ハーフマラソンや安曇野花火などを開催しました。 アフターコロナを見据え、人気のイベントについては多くの方々に選んでもらえるイベントとなるよう内容の検討を行い、通常開催が実施できるように取り組みます。 また、関係人口創出につながる新たな手法を取り入れたイベントの企画や、友好都市や信州まつもと空港就航先での観光 PR を行い、リピーター参加者や安曇野ファン獲得を図ります。
農政課	農家民宿	・コロナ禍においても受入を続けている郡上民泊推進協議会への視察を実施。	コロナ禍においての受入方針として、日帰りでの農業体験を中心とし、教育旅行の受入を再開することとしました。 教育旅行向けのHPを作成・公開し、学校や旅行会社への営業も再開しました。
農政課	産直センター	・アンテナショップ出店 0 回 ・野菜ボックス年間販売数 457 件 ・ふるさと納税返礼品 1,053 件	引き続きアンテナショップへの出店が困難な状況ですが、銀座 NAGANO での売上やふるさと納税の返礼品の件数は伸びています。返礼品の内容の充実を図りながら、安曇野市の魅力ある農産物のPRを行います。

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-1. 出産・子育て支援の充実
施策の基本的方向	○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。 ○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合	%	38.3 (2018)	34.8	38.5	28.3	—	—
待機児童の縮減	人	7 (2019)	11	12	0	—	—
放課後児童クラブの6年生までの受入拡大	校	0 (2019)	0	0	2	—	—



KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合	C	出産・子育てに対する市民満足度の低下がみられます。安心して子どもを産み育てられる環境の整備や相談体制の拡充、仕事と子育ての両立に向けた支援等の推進を一層行っていく必要があります。
待機児童の縮減	A	3歳未満児に係る保育ニーズが増加傾向にあり、小規模保育事業施設の整備等を行いました。(R3:1園、R4:1園) R3時は待機児童数が12でしたが、R4.4には0人となりました。
放課後児童クラブの6年生までの受け入れ拡大	A	令和4年度は、穂高北小、堀金児童クラブを6年生まで、三郷小児童クラブの長期利用を5年生まで拡大しています。

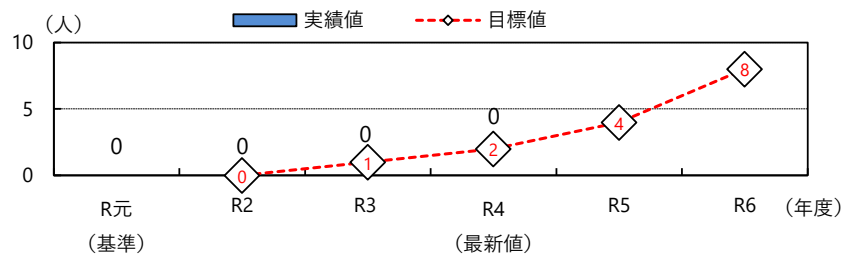
令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
健康推進課	(出産) 支援体制の充実	- 母子・子育て相談件数: 2123 件 - 宿泊型産後ケア事業: 27 件 - 産婦健康診査事業: 535 件 - 妊婦訪問・相談: 146 件 - 産婦・新生児等訪問: 516 件 - 母乳・育児相談: 1613 件 - 出産・子育て応援給付金事業: 982 件	生活様式の多様化に伴い、相談者のニーズが複雑化しています。 産後ケア事業の充実、出産・子育て応援給付金事業等の実施により妊娠から子育て期にわたる切れ目ない継続した支援を目指します。
	医療費の助成	- 不妊・不育症治療助成事業 - 申請件数: 84 件 - 助成額: 10,644,552 円	平成 29 年度から令和 3 年度までに申請をした方の約 50%の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めます。令和 4 年度から一部保険適用になりました。
移住定住推進課	結婚相談・支援	- 婚活イベント 3 回 97 名参加 - 成婚報告数 4 組	新型コロナウイルスの影響を受け、婚活イベントの参加者数は減少傾向ですが、カップリングは 23 組となりました。 今後も成婚に繋がる個人へのフォローとイベントを開催します。
子ども家庭支援課	放課後児童クラブの利用拡大	令和 5 年度の利用希望数に応じ、るため学校教育課等と連携し、空き教室等の確保を図った	学校等の協力もあり、予定以上の児童クラブを拡充することができました。更に、6 年生までの拡充を進めるための取り組みを進めます。

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-2. 仕事との両立
施策の基本的方向	○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実践型業務研修による就業者数	人	0 (2019)	0	0	0	—	—
テレワークセンター登録者数	人	20 (2019)	45	89	115	—	—

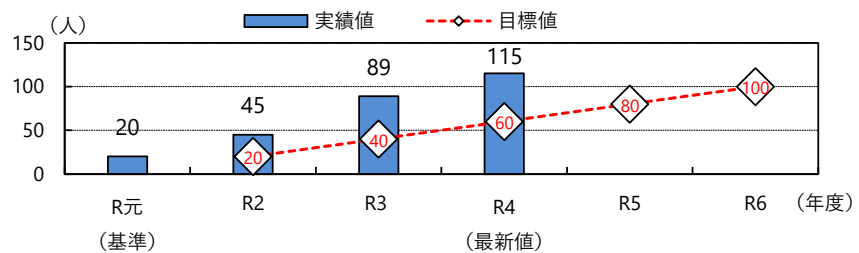
進捗評価 測定不能

実践型業務研修による
就業者数（人）
（資料）商工労政課調
【累計】



進捗評価 A

テレワークセンター
登録者数（人）
（資料）商工労政課調
【累計】



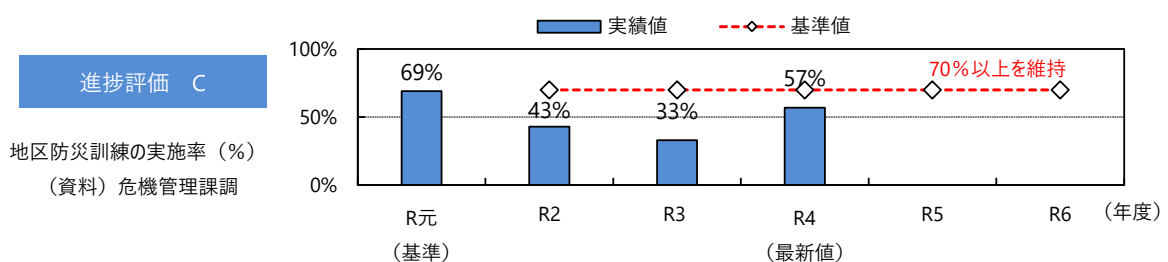
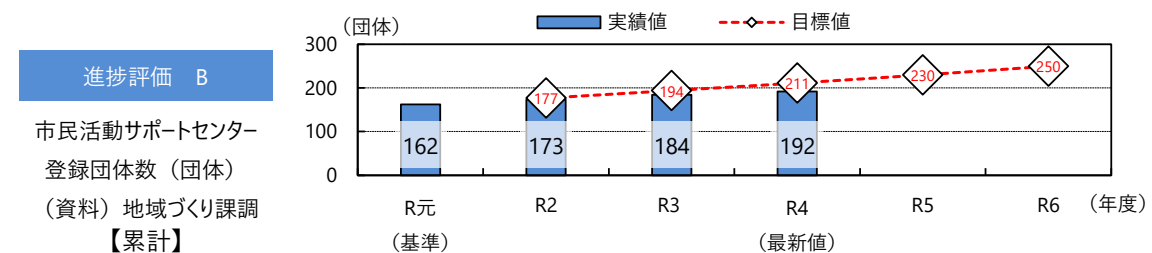
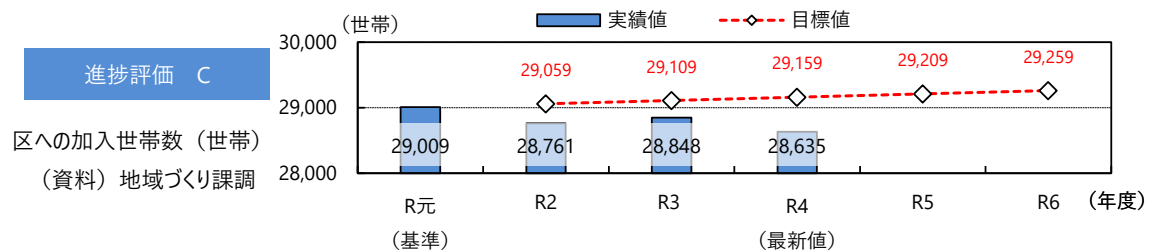
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
実践型業務研修による就業者数	測定不能	各種公的機関等を活用した企業の即戦力の人材を育成するカリキュラムの作成と協力企業を確保する「人材育成支援事業」を実施しましたが、企業側より「専門技術が企業ごと違う」「講習時間が長過ぎる」等の意見が出されたため、企業負担の少ない、製造現場の基礎知識の習得講座に内容を変更しました。参加者延べ 24 名。
テレワークセンター登録者数	A	累計登録者数は 115 人であり、目標値を大きく上回って推移しています。子育て中の女性や療養後再就職を目指す人が登録するなど、多様な働き方への受け皿となっていま

令和 4 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労政課	就業支援・人材育成	・業務実施には至ったが、企業の要望を配慮した内容にて実施。 ・人材育成支援事業による就業者数 0 人	・企業現場の人材不足により、長期の研修参加等は難しくなっており、当初の事業内容での人材育成は難しい状況にあります。企業に負担とならないよう、基礎知識の習得、技術力の向上等、人材育成に取り組んでいきます。
商工労政課	多様な働き方の実現	・累計ワーカー登録者数 115 名、31 業務	・ワーカーリーダーの育成が遅延しています。事業を軌道に乗せるため、ワーカーのスキルアップやリーダー育成に重点を置き取り組んでいきます。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進
施策の基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区への加入世帯数	世帯	29,009 (2019)	28,761	28,848	28,635	—	—
市民活動サポートセンター登録団体数	団体	162 (2018)	173	184	192	—	—
地区防災訓練の実施率	%	69 (2018)	45	33	57	—	—



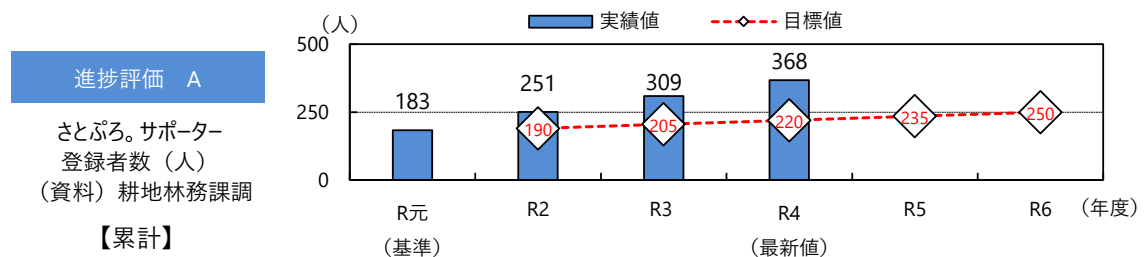
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
区への加入世帯数	C	区への加入世帯数は 28,848 世帯となり目標には届きませんでした。区の運営の負担感が増していることや、区の活動に対する理解が進んでいないことが原因のひとつと思われます。今後は、区の負担軽減に努めるとともに、区の理解促進に係る区長会の取り組みを支援していく必要があります。
市民活動サポートセンター登録団体数	B	登録団体数は 184 団体となり目標値には届かなかったものの、市民活動団体の交流等を目的とした「市民活動フェスタ」や「ゆるつな」の開催、団体への取材活動、センター通信の発行、SNS を活用した情報発信等により、登録数増加に一定の効果がありました。
地区防災訓練の実施率	C	実施率は 57%と昨年度よりは上昇したものの、未だ新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標値に届きませんでした。今後も自主防災会議等で訓練の必要性を説明し、実施率の増加に努めます。

令和 4 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
地域づくり課	協働	・区紹介カード等を活用した転入者への区加入促進 ・市区長会で区の理解促進に係る検討会（専門部会）を 7 回開催 ・市民活動フェスタを 1 回開催 ・「ゆるつな」を 10 回開催 ・サポートセンター通信の発行（6 回） ・市民活動団体を訪問しての情報収集（16 回）	区の運営において、区の活動に参加できない、役を担えないなど、区の負担感が増加しているとともに、区の理解が進んでいないことが課題です。今後、市区長会と連携し、区の負担軽減に向けた支援を行います。 協働を必要とする主体を結びつけるコーディネート機能の充実が必要です。 団体同士がつながる交流会を開催するとともに、多様なツールを活用した情報提供により、活動支援を行います。
危機管理課	自主防災	各組織の活動体制の基礎となる地区防災計画の整備率：97%	防災意識の高揚を図るため。自主防災組織防災活動支援補助金等を活用して、自主防災組織が効果的な備蓄や訓練等を行えるよう支援していきます。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-2. 里山再生（さとぶろ。）の推進
施策の基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
さとぶろ。サポーター登録者数	人	186 (2019)	251	309	368	—	—

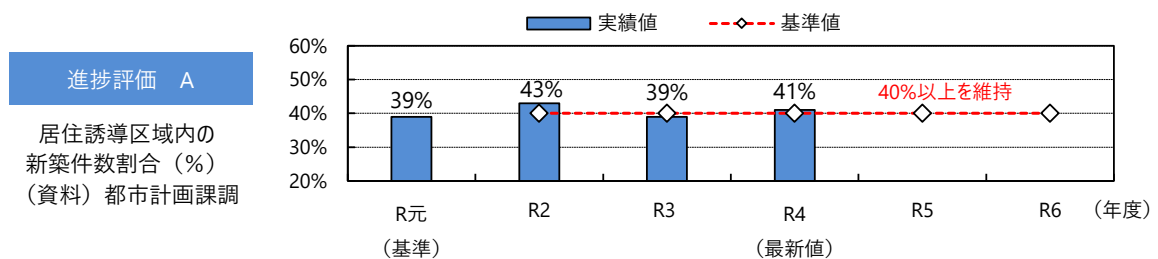


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
さとぷろ。サポーター登録者数	A	令和3年度末 309 名だったさとぷろ。サポーターが、令和4年度末で 368 名と登録者を増やすことができました。 これは、さとぷろ。として、数多くの取り組みを継続的に実施してきたことで、活動内容や活動主旨を効果的に周知できているためと考えられます。

令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
耕地林務課	里山再生	4つのプロジェクトを展開 ① 「里山まきの環プロジェクト」 ・薪生産フィールドの確保 山林所有者とのネットワーク構築 獣害対策とリンクしたフィールド探し ・薪の地産地消 針葉樹の薪活用 しゃくなげの湯へのエネルギー活用 ② 「里山木材活用プロジェクト」 ・あづみの里山市(来場者 199 人) ・あづみの積木キャラバン(4 園) ・木づくえプロジェクト(生徒 89 名) ③ 「里山学びの環プロジェクト」 ・全6講によるさとぷろ。学校 (受講生 12 名)を開催 ・手作業の森づくり 「もりっち」の実施 ④ 「魅力発見プロジェクト」 ・竹林整備“ちくりんず”の実施 ・よみがえれマツタケ(月一回開催) ・ハンターと歩く里山(26 人) ・環境フェア「けもの塾」開催	さとぷろ。として、数多くの取組を継続的に実施していることから、さとぷろ。サポーターの登録者数も順調に増え、里山再生への関心がひろがってきています。 しかし、さとぷろ。サポーターの多くは、里山に関心はあるものの、主体的な里山再生の取組に関わるまでには至っておらず、今後、里山再生の推進を図るうえで、主体的に取組を行える人材の育成や、活動フィールドの確保、継続的な活動が行える組織「さとぷろ。機構」を主体に活動を推進する体制を強化していく。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-3. 秩序あるまちづくりの推進
施策の基本的方向	○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	%	39 (2018)	43	39	41	—	—

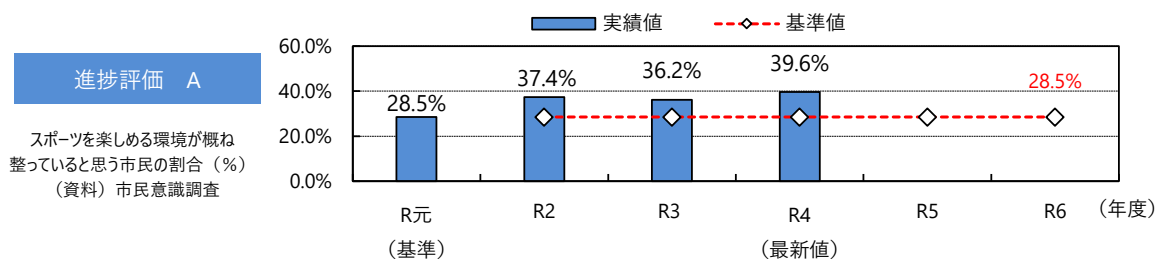


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	A	令和4年度の立地適正化計画に位置付けられた居住誘導区域内の新築件数割合は、昨年度より2%上昇し、目標としている40%以上を達成しました。立地適正化計画や土地利用条例により緩やかながらも居住誘導が図られ、秩序あるまちづくりが行われていると考えられます。

令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
都市計画課	コンパクト・プラス・ネットワーク（まちづくり）	・土地利用条例の承認申請件数 194 件 ・立地適正化計画届出件数 28 件	土地利用条例による居住誘導区域外での規制は緩やかであるため、区域内への居住誘導に課題があります。 土地利用条例の適正な運用を行ない引き続き誘導を図っていきます。
政策経営課	コンパクト・プラス・ネットワーク（交通）	・AI 活用型予約システム導入 ・土曜日の運行実証（11 月～1 月末） ・市地域公共交通協議会を3 回開催 ・安曇野市地域公共交通計画策定（令和5年度～令和9年度）	市公共交通協議会において、公共交通の課題と今後の方向性を確認し、安曇野市地域公共交通計画を策定しました。 あづみんについて、AI 活用型予約システムを導入し、スマートフォンアプリ予約、キャッシュレス決済、即時予約、バスロケーションシステム（バスの位置情報を確認）機能などの運用を可能としました。新に策定された安曇野市公共交通計画に沿って、公共交通の充実を目指したいと考えます。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-4. スポーツ活動の充実
施策の基本的方向	○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自転車活用推進計画の策定	—	未着手	着手	策定			
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	%	28.5 (2018)	37.4	36.2	39.6	—	—



KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
自転車活用推進計画の策定	策定済	計画を策定して1年が経過することから、令和5年3月に自転車活用推進協議会を開催して進捗状況を確認しました。 今後も年に1～2回自転車活用推進協議会を開催して進捗状況の確認を行う予定です。
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	A	市民意識調査の数値は、昨年度より増加しています。 令和4年度は、ANCアリーナの本格稼働やマウンテンバイクコースのオープンなど、市民の皆さんが新施設でスポーツを楽しむ機会も増えています。 今後も、新総合体育館をはじめとするスポーツ施設の有効活用に加え、アウトドア・スポーツを楽しめる環境の活用を図ります。

令和4年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
スポーツ推進課	自転車活用推進	・3つのサイクリングコースのうち、A・Bのサイクリングコースマップを作成 ・マウンテンバイクコースを開場し、4月にオープニングイベントを開催 ・安曇野市自転車活用推進協議会の開催（1回/年）	・Cコースを含むすべてのサイクリングコースの整備が完了しましたが、今後は、改善すべきルートや安全面を見直すとともに、多くの方に利用していただけるようにPRを推進します。 ・マウンテンバイクコースの知名度を上げるため、指定管理者と協議しながらイベントや大会等を開催していきます。
	新総合体育館の活用	・令和4年9月に信州ブレイブウォリアーズによるBリーグ2022・2023プレシーズンゲーム、11月にはミズノ主催のスポーツフェスティバルを開催 10月28日から3日間にわたり、全日本社会人卓球選手権大会を開催	・コロナ禍が収束を向かえたことで、前年度よりも多くのスポーツ愛好者等に利用していただきました。 ・スポーツ拠点施設として、利用者の増加が見込めるイベントや大会等を積極的に開催し、より多くの市民等に利用してもらいながら、施設の知名度の向上、コミュニティの醸成及び健康増進につなげていきます。